

今後の観光庁及び観光政策に関する懇談会 概要

日 時： 平成 21 年 10 月 1 日（木） 13 時～14 時

場 所： 国土交通省省議室

出席者：

（民間側）

生田正治氏（観光庁アドバイザーボード）、江崎貴久氏（鳥羽若女将うめの蓄会会長）、大塚陸毅氏（日本経済団体連合会観光委員長）、桑野和泉氏（由布院温泉観光協会会長）、舩山龍二氏（日本ツーリズム産業団体連合会会長）、間宮忠敏氏（日本政府観光局理事長）

（政府側）

前原 国土交通大臣、辻元 国土交通副大臣、藤本 国土交通大臣政務官、谷口 国土交通事務次官、宿利 国土交通審議官、本保 観光庁長官、久貝 内閣官房内閣審議官

議 事

○ 開会挨拶（本保観光庁長官）

○ 前原国土交通大臣ご挨拶

- ・ 国土交通省の所管は非常に幅広いが、就任時の職員への挨拶で、最も力を入れる分野の一つとして観光を挙げた。我が国の将来にとって、いかに成長分野を作り育てていくかが重要であり、観光は成長戦略の核となりうると考えている。
- ・ 松下政経塾の師である松下幸之助氏が昭和 30 年代から「観光立国」を提唱していたこともあり、観光への思い入れは非常に強い。
- ・ 国際観光については、より多くの方々に日本の良さを感じていただきたいと考えている。2020 年までに訪日外国人旅行者数 2,000 万人という目標があるが、達成時期を前倒ししたい。例えば、パリは年間 6,000～7,000 万人の外国人が訪れているが、我が国が全体で 2,000 万人という目標では低いのではないかと考えている。
- ・ また、国内観光については、体験型、滞在型、療養型等の観光を目指している。本日お集まりの皆様から頂いたご意見を生かした政策立案を考えていきたいので、闊達なご議論をお願いしたい。

○ ご出席者ご発言

（生田氏）

- ・ まず意識の問題として観光の社会・文化的意義を強調して関係者に徹底浸透させるべきだ。景観や名所旧跡・芸能・グルメも含め郷土文化の維持・発展、そしてそれは郷土愛、延いては愛国心に通じる。また、国際交流を通じて、相互理解・国際親善の基盤となる。社会・文化的意義をよく理解し頑張れば自ら大きく経済的意義

が活かされて来る。今後伸ばすべき産業として、観光の経済的意義は大きい。

- ・ 典型的縦割り行政構造になっており、その弊害によって一人観光庁がいかに頑張っても権限の範囲は限定的で、戦略的な施策はとれない。民主党の理念である政治主導により、観光庁が仕事ができるように権限を向上させ、まずは観光に関する限り他省庁に対する強い勧告権を与える事が望ましい。将来的には「観光省」に格上げしてはどうか。

(江崎氏)

- ・ 現場の意見として、漁業など地場の産業と観光との共生の難しさを感じる。原因は世代交代が進んでいないことや、観光業界団体の古い体質だと考えているが、そのバリアを無くしていきたい。

(大塚氏)

- ・ まずは観光に対する意識を変えることが必要である。観光は物見遊山ではなく、国際平和に寄与するソフトインフラであり、地域活性化へ向けた国家戦略として位置づけるべきである。
- ・ 日本経団連では、韓国全経連との間で日韓観光協力会議を毎年実施している。観光は官民の垣根が低い分野と認識しているので、今後も連携して取り組んでいきたい。また、観光分野の人材育成については、まだ手探り状態ではあるが、インターンシップのあり方の検討等について産学で連携して取り組んでいるところである。
- ・ 観光には、製造業等も含めた産業界全体で取り組んでいくべきと考えている。

(桑野氏)

- ・ 都市と農山漁村の交流が重要と考えており、そのためにも観光圏の取組みが大きな役割を果たしている。
- ・ 由布院地区は滞在型観光で成功した例だが、定住人口と交流人口のバランスが不均衡になることで、景観や交通の問題が出てくる。特に、景観については地方では重視されていないことを懸念している。

(船山氏)

- ・ 観光に携わって 40 年以上になるが、国が観光行政に本気で取り組んでいるのはこの数年間が初めてのことであり、大変期待している。
- ・ インバウンドについて、2,000 万人の目標を前倒しするとのことで期待している。インバウンドの振興は、我が国の誇り高い観光資源を輸出することであり、国内観光の振興は都市と地域の格差解消につながるものであると意識変革してほしい。
- ・ 観光業界は依然として内需（国内観光旅行）に依存しており、国内旅行は長期化が課題と考えている。一方、国内旅行の重要な位置を占める家族旅行については、子供の夏休みの時期の問題や、親の年次有給休暇取得の問題などがある。休暇の取

得・分散化の促進を進めていただきたい。

(間宮氏)

- ・ 観光を成長させるための観光資源はあるので、良質で魅力ある商品や交通アクセスと、それらのPRが重要である。そのために予算を拡大してほしい。また、観光は“良い人”が支えているため、若年層に対する教育に観光の意識を取り入れてはどうか。

○ 辻元副大臣ご発言

- ・ 以前から船旅振興に携わっていたこともあり、観光には非常に強い関心がある。

○ 藤本政務官ご発言

- ・ 観光は地域振興のリーディング産業として重要である。我が国の観光資源は多くあるので、その商品化とPRが必要だろう。
- ・ 国内観光の振興に当たっては、休暇を柔軟に取得できる環境づくりが重要である。従業員の休暇取得は、経営にとってもプラスになるということをアピールしていきたい。

○ ご出席者ご発言

(生田氏)

- ・ 私も外国人旅行者数は案外早く2,000万人を大きく超えると思う。中国の富裕層は日本へ強い関心を抱いているので、査証等こちらの受入インフラ整備次第だ。
- ・ 観光客が急増すれば、喜ばしい反面負荷も高まる。そこで、宿泊・交通・エネルギー・食料・水・廃棄物・安全なども含めて、負荷を制御し秩序ある成長をはかれるように今から負荷対策の検討と対策をすべきだ。
- ・ 観光においての主役は「民」であるが、インフラ整備と人材育成は国の仕事だ。観光庁で取り組んでいる観光は大ナショナルプロジェクトである。とすれば、プロジェクトチームの発想で役所的慣行や短期はローテーション人事ではなく、責任者本人が目的に対する成果が出せ、結果責任を持てる体制と中長期人事をお願いしたい。

(大塚氏)

- ・ せっかく観光庁が頑張っても、他省庁に観光に対する理解がなければ観光立国は実現できない。例えば、道路を建設する際にも、観光の視点を持って、景観等に配慮したつくりをするべきである。

(間宮氏)

- ・ 受入体制については、何を、誰が、いつまでに実行するのかをまとめてはどうか。

まずは観光先進国のまねをしてみてもよいかもしれない。

(船山氏)

- ・ 若い人の旅行に対する関心が低下している。若者に農業体験をさせるなど、省庁の縦割りを越えた取組みを行ってほしい。

(江崎氏)

- ・ 漁業の施策でも、地域の良さを守れるような考え方が観光につながる。広く観光についての意識が理解されるよう、内向きに、人の心を育てるPRもすべき。

(桑野氏)

- ・ 宿泊産業の生産性向上のためには、一部の時季に需要が集中するのではなく、年間を通じて平準化されていることが望ましい。まずは、親が休暇を取れるような環境整備をすることで、家族旅行で子供にも旅行意識が育成されるのではないか。

(藤本政務官)

- ・ 訪日外国人2,000万人の目標を前倒しするに当たり、受入体制整備はどのように進めていけばよいか、ご意見をいただきたい。

(船山氏)

- ・ 人材・案内の充実などを先行して実施してもらい、そういった施設に旅客が集まる(潤う)という意識になれば良い。

(大塚氏)

- ・ あまり知られていない“いいところ”を紹介する企画プランはどうだろうか。海外からのお客様が一箇所に集中すればインフラ整備が間に合わなくなるが、分散させれば受け入れられるのではないか。

(生田氏)

- ・ 藤本政務官の質問に直にお答えするが、既に冒頭申し上げた通り、政治主導で縦割り行政の弊を排し、観光庁に他省庁への影響力と結果責任も持たせるべきだ。またインフラ整備には先行投資を惜しまないようお願いしたい。

○ 辻元副大臣ご発言

- ・ 本日は縦割り行政打破について多くのご意見をいただいた。まずは副大臣会議で省庁間連携について提起していきたい。
- ・ 観光は裾野が広い産業である。例えば、沖縄では米国同時多発テロ発生後の観光客減少により、クリーニング店が倒産したという例がある。様々な業界にかかわる

ということを発信していきたい。

- 閉会挨拶（本保観光庁長官）

以上